

第114期

定時株主総会 招集ご通知



<https://s.srdb.jp/6998/>

開催日時

2025年6月27日（金曜日）午前10時

開催場所

福岡市博多区美野島一丁目2番8号
NTビル 10階大会議室

目次

株主の皆様へ	1
第114期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6

決議事項

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 第2号議案** 監査等委員である取締役1名選任の件
- 第3号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第4号議案** 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

- 事業報告 21
- 会場ご案内図 裏表紙

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第114期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業年度に関する定時株主総会の招集ご通知をお送りいたします。

株主の皆様におかれましては、今後もより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

取締役社長 後藤 信志

経営理念

当社は、以下の経営理念のもと、世界の人々の明るい未来を実現すべく、来たる創立100周年（2031年）に向けて、大きな成長を遂げることができるよう、企業価値の向上に取り組んでまいります。

■ 企業理念 | Our Corporate Philosophy

日本タンゲステンは、世界の人々と従業員の明るい未来を実現するために

- －マテリアルからはじまる価値創造に挑戦し続けます。
- －常にNo.1を目指し、かけがえのない存在であり続けます。

■ 行動規範 | Our Way

私たちは、情熱を持って、失敗を恐れずチャレンジします。
私たちは、当事者意識を持って、すぐ行動しやり遂げます。
私たちは、相手の立場になって、期待以上で応えます。

パーパス
Our Purpose

より少なく、よりよく。

BUILDING A BETTER WORLD FROM LESS.

日本タンゲステン株式会社

2025年6月6日

株 主 各 位

福岡市博多区美野島一丁目2番8号

日本タングステン株式会社

取締役社長 後 藤 信 志

第114期定時株主総会招集ご通知

記

1. 日 時 2025年6月27日（金曜日）午前10時

2. 場 所 福岡市博多区美野島一丁目2番8号
NTビル 10階大会議室

3. 目的事項

報告事項

1. 第114期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第114期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
- 第2号議案** 監査等委員である取締役1名選任の件
- 第3号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第4号議案** 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

- 本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

▶ 当社ウェブサイト

<https://www.nittan.co.jp/ir/soukai.html>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」または証券コード(6998)を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を選択の上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

▶ 東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



- 株主の皆様にご送付している書類には、法令及び定款第15条第2項の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。

「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人に関する事項」「会社の体制及び方針」「連結株主資本等変動計算書及び連結注記表」「株主資本等変動計算書及び個別注記表」「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」「会計監査人の監査報告書」「監査等委員会の監査報告書」

なお、これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告の一部、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ及び東京証券取引所ホームページに掲載いたします。

当日ご出席いただけない場合には、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2025年6月26日(木曜日) 午後5時20分までに到着するようご返送くださるか、「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ当社の指定するウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)より2025年6月26日(木曜日) 午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 当日は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただく場合



株主総会
開催日時

2025年6月27日（金曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合



書面（郵送）による
議決権行使の場合



電磁的方法（インターネット）
による議決権行使の場合

行使期限

**2025年6月26日（木曜日）
午後5時20分必着**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

**2025年6月26日（木曜日）
午後5時20分入力完了分まで**

次頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

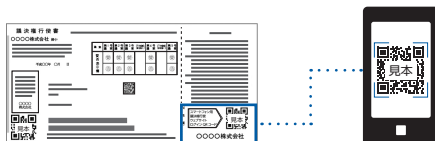
議決権行使書用紙と電磁的方法（インターネット）により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

「スマート行使」 (スマートフォン等でQRコード®を読み取る方法)

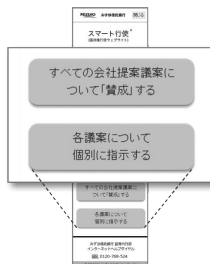
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトへ遷移できます。

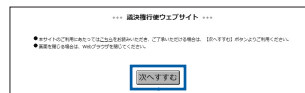
インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

パソコン向けサイト

議決権行使ウェブサイト

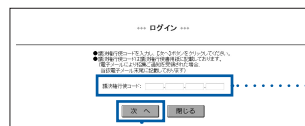
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

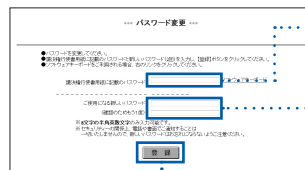
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く9:00~21:00)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレートガバナンスの一層の強化をはかるため社外取締役1名の増員を含む取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任にあたりましては、指名・報酬諮問委員会（過半数が社外取締役で構成）で十分な審議を経た上で、取締役会において決議しております。

監査等委員会は、各取締役候補者について、当事業年度における業務執行状況及び業績等を評価した上で、取締役候補者として適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	候補者名	当社における地位・担当 及び重要な兼職先	取締役在任 年数 (本総会終結 時)	取締役会への 出席状況
1	再任 ごとう しんじ 後藤 信志	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	15年	100% (13回/13回)
2	再任 なかはら けんじ 中原 賢治	取締役 副社長執行役員 経営企画部担当	6年	100% (13回/13回)
3	再任 もうり しげき 毛利 茂樹	取締役 常務執行役員 事業統括責任者（営業本部・製造本部担当）、 工場支援部担当	8年	100% (13回/13回)
4	再任 はらぐち ひさし 原口 寿	取締役 執行役員 経営管理本部長、調達部担当、コンプライア ンス担当	3年	100% (13回/13回)
5	新任 社外 独立 なりきよ よしひろ 成清 好寛	九州電力株式会社 執行役員 九電記録情報管理株式会社 代表取締役社長 九州高原開発株式会社 代表取締役社長	—	— —
6	新任 社外 独立 なか ひろとし 仲 宏敏	—	—	— —

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者及び執行役員の専門性と経験（スキルマトリックス）

・取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の専門性と経験は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	地 位	専門性と経験								
			企業 経営	グロー バル	製造／ 品質 管理	研究 開発／ 知的財産	企画・ マーケ ティン グ／営 業	ガバナ ンス／ 法務／ コンプ ライア ンス	人事／ 人財 開発	財務／ 会計	サステ ナビリ ティ
1	再任 後藤 信志	代表取締役 社長執行役員	●	●	●		●				●
2	再任 中原 賢治	取 締 役 副社長執行役員	●	●	●	●	●				●
3	再任 毛利 茂樹	取 締 役 常務執行役員	●	●	●	●	●				●
4	再任 原口 寿	取 締 役 執 行 役 員	●					●	●	●	●
5	新任 社外 成清 好寛	取 締 役	●				●	●		●	●
6	新任 社外 仲 宏敏	取 締 役	●		●		●	●			

・当社は、執行役員制度を導入しております。本株主総会終結後に開催される取締役会において選任予定である取締役を兼務しない執行役員の専門性と経験は、次のとおりであります。

氏 名	地 位	専門性と経験								
		企業 経営	グロー バル	製造／ 品質 管理	研究 開発／ 知的財産	企画・ マーケ ティン グ／営 業	ガバナ ンス／ 法務／ コンプ ライア ンス	人事／ 人財 開発	財務／ 会計	サステ ナビリ ティ
味富 晋三	執 行 役 員	●		●	●	●				●

候補者
番 号

1

再 任

ご とう しん じ
後 藤 信 志

(1959年 3 月19日生)

所有する当社株式の数

58,338株

略歴、地位及び担当

1982年 4 月 当社入社
2006年 6 月 当社金材部品部長兼飯塚工場長
2010年 4 月 当社営業部長
2010年 6 月 当社取締役営業部長
2010年12月 当社取締役四平恩梯タングステン高新技术材料有限公司総経理
2014年 4 月 当社取締役ものづくり推進担当
2014年 6 月 当社取締役ものづくり推進担当兼基山工場長
2016年 4 月 当社取締役開発技術センター担当
2016年 6 月 当社代表取締役 取締役社長 社長執行役員(現任)

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2010年に取締役に就任し、営業、技術、製造、及び海外子会社の経営で培った、豊富な業務経験と当社の経営全般、グローバルな事業経営及び管理・運営業務等において、高い見識を有しております。また、2016年からは当社代表取締役として、渉外及び業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしております。以上の経歴を踏まえ、本人の経験・見識等を総合的に勘案し、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番 号

2

再 任

なか はら けん じ
中 原 賢 治

(1965年1月31日生)

所有する当社株式の数

18,067株

略歴、地位及び担当

1989年 4 月 ファナック株式会社入社
1996年 1 月 当社入社
2012年 4 月 当社超硬部品部長
2015年 7 月 当社超硬部品部ダイカッター事業推進室長
2016年 4 月 当社機械部品事業本部超硬部品部ダイカッター事業推進室長
2016年 8 月 NIPPON TUNGSTEN USA,INC.社長
2017年 4 月 当社機械部品事業本部超硬部品部長
2018年 4 月 当社機械部品事業本部副本部長
2018年 6 月 当社執行役員機械部品事業本部副本部長
2019年 6 月 当社取締役執行役員機械部品事業本部長
2021年 1 月 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長
2021年 4 月 当社取締役執行役員電機部品事業本部長
2022年 4 月 当社取締役執行役員電機部品事業本部長兼経営企画担当兼基山工場長
2023年 4 月 当社取締役執行役員経営企画・開発技術センター担当 兼 基山工場長
2025年 4 月 当社取締役副社長執行役員経営企画部担当（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2018年に執行役員、2019年からは取締役就任し、技術、製造、経営企画、研究開発及び海外子会社経営で培った豊富な業務経験と高い見識を有しております。また、2025年4月に副社長執行役員に就任し、経営会議を主宰するなど社長執行役員を補佐するとともに、担当役員として次期中期経営計画の策定を担うなど、業務執行及びその監督等においても適切な役割を果たしております。以上の経歴を踏まえ、本人の経験・見識等を総合的に勘案し、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番 号

3

再 任

もう り しげ き
毛 利 茂 樹

(1958年4月19日生)

所有する当社株式の数

25,560株

略歴、地位及び担当

1982年 4 月 当社入社
2007年 6 月 当社セラミック部長兼宇美工場長
2010年 4 月 当社超硬部品部長
2012年 4 月 当社電材部品部長
2014年 4 月 上海電科電工材料有限公司総経理
2015年 7 月 当社超硬部品部長兼上海電科電工材料有限公司総経理
2016年 4 月 当社機械部品事業本部長兼超硬部品部長
2016年 6 月 当社執行役員機械部品事業本部長兼超硬部品部長
2017年 3 月 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長
2017年 4 月 当社執行役員機械部品事業本部長、開発技術センター担当
2017年 6 月 当社取締役執行役員機械部品事業本部長、開発技術センター担当
2019年 4 月 当社取締役執行役員事業・開発技術統括責任者兼機械部品事業本部長
2019年 6 月 当社取締役常務執行役員事業・開発技術統括責任者
2020年 4 月 当社取締役常務執行役員事業・開発技術統括責任者、品質保証担当
2023年 4 月 当社取締役常務執行役員事業統括責任者、品質保証担当、電機部品事業本部・事業支援本部担当
2025年 4 月 当社取締役常務執行役員事業統括責任者（営業本部・製造本部担当）、工場支援部担当（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2016年に執行役員、2017年からは取締役就任し、開発、技術、製造、営業及び海外子会社経営で培った豊富な業務経験と高い見識を有しております。また、2019年からは取締役常務執行役員として、当社の事業統括等を担い、経営全般の業務執行及びその監督等において、適切な役割を果たしております。以上の経歴を踏まえ、本人の経験・見識等を総合的に勘案し、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番 号

4

再 任

はら

原

ぐち

口

ひさし

寿

(1963年7月13日生)

所有する当社株式の数

12,487株

略歴、地位及び担当

1986年 4 月 ロイヤル株式会社（現ロイヤルホールディングス株式会社）入社
2006年 4 月 当社入社
2014年 4 月 当社経営管理部長
2016年 4 月 当社経営管理本部経営管理部長
2018年 4 月 当社経営戦略本部経営支援部長
2019年 4 月 当社経営戦略本部副本部長兼経営支援部長
2019年 6 月 当社執行役員経営戦略本部副本部長兼経営支援部長
2020年 4 月 当社執行役員経営管理本部副本部長兼経営管理部長
2022年 6 月 当社取締役執行役員経営管理本部長、コンプライアンス担当
2025年 4 月 当社取締役執行役員経営管理本部長、調達部担当、コンプライアンス担当（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2019年に執行役員、2022年からは取締役就任し、財務、ガバナンス・法務・コンプライアンス及び人事で培った豊富な業務経験と高い見識を有しております。また、2025年4月からは、経営管理本部長の他、調達部の担当役員として、新たな管掌領域を担うことでスキルを広げており、業務執行及び監督等においても適切な役割を果たしております。以上の経歴を踏まえ、本人の経験・見識等を総合的に勘案し、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番 号

5

新 任

社 外

独 立

なり きよ よし ひろ
成 清 好 寛

(1967年3月22日生)

所有する当社株式の数

— 株

略歴、地位及び担当

1990年 4 月 九州電力株式会社入社
2015年 7 月 同社地域共生本部広報グループ長
2016年 7 月 同社経営企画本部原価企画グループ長
2017年 4 月 同社コーポレート戦略部門原価企画グループ長
2018年 7 月 同社コーポレート戦略部門経営計画グループ長
2020年 6 月 同社付九州電力送配電株式会社出向（企画総務本部（経営企画）部長）
2024年 6 月 九州電力株式会社執行役員コーポレート戦略部門副部門長、経営監査室に関する事項（現任）
2024年 6 月 九電記録情報管理株式会社代表取締役社長（現任）
2024年 6 月 九州高原開発株式会社代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況 九州電力株式会社 執行役員
九電記録情報管理株式会社 代表取締役社長
九州高原開発株式会社 代表取締役社長

【選任理由及び期待される役割の概要】

同氏は、現在、九州電力株式会社の執行役員として、経営企画や内部監査に関する業務等を担当しております。また、これまで、経営企画の他、広報や原価企画等の業務に携わっており、経営戦略・事業計画の策定等において豊富な経験と高い見識を有しております。選任にあたっては、これまでのご経験に基づき、当社のガバナンス及び事業運営での経営判断等において、適宜ご意見と助言をいただけることを期待し、社外取締役候補者として適任と判断いたしました。

【独立性について】

同氏は、九州電力株式会社の執行役員に就任しております。当社は太陽光発電を行っており、九州電力株式会社に売電しておりますが、年間売上高に占める割合は、0.5%未満と軽微であります。また、九電記録情報管理株式会社及び九州高原開発株式会社においては取引及び資本関係はありません。

候補者
番 号

6

新 任

社 外

独 立

なか
仲

ひろ
宏

とし
敏

(1957年1月14日生) 所有する当社株式の数

— 株

略歴、地位及び担当

1980年 4 月 東陶機器株式会社（現ＴＯＴＯ株式会社）入社
2006年 6 月 同社執行役員 機器事業部長
2007年 4 月 同社執行役員 タイル建材事業部長 兼 ＴＯＴＯマテリア株式会社 代表取締役社長
2010年 4 月 同社執行役員 購買部長
2012年 4 月 同社上席執行役員 購買本部長
2015年 4 月 同社上席執行役員 物流本部長 兼 ＴＯＴＯロジコム株式会社 代表取締役社長
2017年 6 月 同社監査役（常勤）
2020年 6 月 同社退任

重要な兼職の状況 なし

【選任理由及び期待される役割の概要】

同氏は、ＴＯＴＯ株式会社において要職を担った経験があり、グローバル企業における購買・物流や事業面及び監査役のご経験により、豊富な経験や見識を有しております。選任においては、当社の事業成長に向けた施策や投資及び大局的な視点での経営判断等において、適宜ご意見と助言をいただけることを期待し、社外取締役候補者として適任と判断いたしました。

【独立性について】

同氏は、2020年6月の退任までＴＯＴＯ株式会社の監査役などの要職に就いておりました。当社はＴＯＴＯ株式会社に主に電極製品を販売しておりますが、直近3事業年度における年間総売上高に占める販売額の割合は、1％未満と軽微であり、資本関係もありません。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 成清好寛氏及び仲宏敏氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は当社が定めた「独立社外役員選任基準」を満たしております。なお、当社は両氏を東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は、成清好寛氏及び仲宏敏氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。責任限定契約の内容については事業報告「会社役員に関する事項」「(1) 取締役の状況(2025年3月31日現在)」の注記6に記載のとおりであります。
4. 成清好寛氏及び仲宏敏氏は新任の社外取締役候補者となりますので、本総会終結時における取締役在任年数は発生していません。
5. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（Ｄ＆Ｏ保険）契約を締結しており、当該保険契約では、特約部分も合わせ、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険により填補することとしております。なお、保険料は特約部分も含めて会社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。全ての取締役候補者は取締役に選任された場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2025年7月に同様の内容で更新する予定としております。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

現在の監査等委員である取締役（監査等委員。以下、本議案において同じ。）小田昌彦氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員候補者の選任にあたりましては、指名・報酬諮問委員会（過半数が社外取締役で構成）で十分な審議を経た上で、取締役会において決議しております。

本議案を本定時株主総会に提出することにつきましては、監査等委員会の同意を得ております。

本議案が原案どおり可決されますと、監査等委員会の構成は次のとおりとなります。

選任後の監査等委員会の構成（予定）

氏 名		当社における地位 及び重要な兼職先	監査等委員 在任年数 (本総会 終結時)	取締役会へ の出席状況	監査等 委員会への出 席状況
現任	いまさと しゅういち 今里 州一	常勤監査等委員	7年	100% (13回/13回)	100% (13回/13回)
現任	監査等委員				
社外	ひさどめ かずお 久留 和夫	久留公認会計士事務所代表	7年	100% (13回/13回)	100% (13回/13回)
独立					
再任	監査等委員				
社外	おだ まさひこ 小田 昌彦	—	6年	100% (13回/13回)	100% (13回/13回)
独立					
現任	監査等委員				
社外	すぎはら ともか 杉原 知佳	三浦・奥田・杉原法律事務所 共同経営弁護士	5年	100% (13回/13回)	100% (13回/13回)
独立					
女性					

監査等委員候補者及び監査等委員の専門性と経験（スキルマトリックス）

・ 監査等委員候補者及び監査等委員の専門性と経験は、次のとおりであります。

氏 名 地 位				専門性と経験								
				監査	グローバル	製造／品質管理	研究開発／知的財産	企画・マーケティング／営業	ガバナンス／法務／コンプライアンス	人事／人財開発	財務／会計	サステナビリティ
現 任	今 里	州 一	常勤監査等委員	●	●	●		●				●
現 任 社 外	久 留	和 夫	監査等委員	●							●	
再 任 社 外	小 田	昌 彦	監査等委員	●	●		●	●				
現 任 社 外 女 性	杉 原	知 佳	監査等委員	●					●	●		

再任
社外
独立

お だ まさ ひこ
小 田 昌 彦

(1954年12月30日生) 所有する当社株式の数

— 株

略歴、地位及び担当

1977年 4 月 株式会社安川電機入社
1999年 3 月 米国安川電機株式会社 副社長
2006年 3 月 株式会社安川電機技術開発本部技術企画グループ長
2010年 3 月 同社経営企画室グローバル経営管理グループ長
2014年 3 月 同社経営企画室経営企画担当
2014年 6 月 同社監査役（常勤）
2015年 6 月 同社取締役監査等委員（監査等委員会委員長）
2018年 5 月 同社退任
2019年 6 月 当社取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由及び期待される役割の概要】

同氏は、株式会社安川電機において要職を担った経験があり、海外での業務経験、技術及び監査役としての豊富な経験や見識を有しております。2019年からは当社監査等委員に就任し、特に国内外の事業戦略や経営企画さらには技術面において客観的な立場から意見を述べるとともに、監査等を行っております。以上を踏まえ、引き続き上記の役割に期待し、監査等委員候補者としました。

【独立性について】

同氏は、2018年5月の退任まで株式会社安川電機の監査役及び監査等委員などの要職に就いておりましたが、同氏が監査役に就任した2014年以降、当社と株式会社安川電機との間には取引関係、資本関係はありません。

- (注) 1. 小田昌彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 小田昌彦氏は、社外監査等委員候補者であります。また、同氏は当社が定めた「独立社外役員選任基準」を満たしております。
なお、当社は同氏を東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 当社は、小田昌彦氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令が定める額に限定する責任限定契約を締結しております。また、同氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記契約を継続する予定であります。
責任限定契約の内容については事業報告「会社役員に関する事項」〔(1) 取締役の状況(2025年3月31日現在)〕の注記6に記載のとおりであります。
4. 小田昌彦氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
5. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、当該保険契約では、特約部分も含め、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険により填補することとしております。なお、保険料は特約部分も含めて会社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。取締役候補者は監査等委員に選任された場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2025年7月に同様の内容で更新する予定としております。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役（監査等委員。以下、本議案において同じ。）が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員1名の選任をお願いするものであります。

補欠の監査等委員の候補者は次のとおりであります。なお、補欠の監査等委員候補者の選任にあたりましては、指名・報酬諮問委員会（過半数が社外取締役で構成）で十分な審議を経た上で、取締役会において決議しております。なお、その選任の効力は就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

本議案を本定時株主総会に提出することにつきましては、監査等委員会の同意を得ております。

	おか べ あさ こ 岡 部 麻 子 (1970年8月7日生) 所有する当社株式の数 一 株
補 欠	略歴、地位及び担当
社 外	1997年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 2017年 7 月 同法人 パートナー 2022年 6 月 平田機工株式会社 社外監査役 2022年 7 月 岡部麻子公認会計士事務所代表（現任） 2023年 6 月 平田機工株式会社 社外取締役監査等委員（現任） 2024年 5 月 株式会社ミスターマックス・ホールディングス 社外取締役監査等委員(現任) 2024年 6 月 株式会社ゼンリン 社外取締役（現任）
女 性	重要な兼職の状況 岡部麻子公認会計士事務所代表
	【選任理由及び期待される役割の概要】 同氏は、公認会計士として会計監査業務の経験が豊富であり、専門的な見地から当社の経理財務面についての確な監査意見をいただけることを期待し、補欠の社外取締役監査等委員候補者といたしました。 なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、株式会社ゼンリンの社外取締役をはじめ社外取締役監査等委員も務められるなど、社外取締役としての経験も豊富であることから、社外取締役監査等委員としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
	【独立性について】 同氏は、2022年6月まで当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツのパートナーに就任しておりましたが、本年7月1日以降は、当社の独立社外役員選任基準第5項を充足いたします。また、同氏は、平田機工株式会社社外取締役監査等委員であり、当社は同社に主に電極製品を販売しておりますが、直近3事業年度における年間総売上高に占める販売額の割合は、0.5%未満と軽微であり、資本関係もありません。また、同氏は、株式会社ミスターマックス・ホールディングス社外取締役監査等委員及び株式会社ゼンリン社外取締役に就任しておりますが、当社と両社との間には取引関係、資本関係はありません。

- (注) 1. 岡部麻子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 岡部麻子氏は、補欠の社外監査等委員候補者であります。また、同氏は、2025年7月1日以降、当社が定めた「独立社外役員選任基準」を充足いたします。なお、当社は同氏が同日以降、社外監査等委員に就任した場合は、東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。
3. 当社は、岡部麻子氏が社外監査等委員に就任した場合は、当社との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令が定める額に限定する責任限定契約を締結する予定です。責任限定契約の内容については事業報告「会社役員に関する事項」〔(1) 取締役の状況(2025年3月31日現在)〕の注記6に記載のとおりであります。
4. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D＆O保険）契約を締結しており、当該保険契約では、特約部分も合わせ、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険により填補することとしております。なお、保険料は特約部分も含めて会社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。岡部麻子氏が社外監査等委員に就任した場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2025年7月に同様の内容で更新する予定としております。

第4号議案 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2016年6月29日開催の第105期定時株主総会において年額1億5,400万円以内（うち社外取締役分は年額1,000万円以内）とするとともに、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月28日開催の第107期定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額3,000万円以内、株式数の上限を年16,000株以内（社外取締役及び監査等委員である取締役は付与対象外。なお、2024年1月1日付株式分割後は年32,000株以内。）とすることにつきご承認いただき今日に至っております。

当社は、第1号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」に記載のとおり、コーポレートガバナンスの一層の強化をはかるため、社外取締役1名の増員を提案させていただいております。第1号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は6名（うち社外取締役は2名）となります。

つきましては、上記金銭報酬について、取締役の報酬額（年額1億5,400万円以内）は変更せずに社外取締役分の報酬額のみを増額し、年額2,000万円以内といたしたく存じます。

本議案の内容については、取締役報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会での審議を経て取締役会で決定しております。また、本議案は、取締役の報酬額自体は変更することなく、社外取締役の報酬枠について社外取締役が増員されることに伴い増額するものであって、必要かつ合理的な内容であり、当社における取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものとなっております。以上より、本議案の内容は相当であるものと判断しております。

なお、当社における取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要については、事業報告「2. 会社役員に関する事項」の「(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針」に記載のとおりであります。

(ご参考)

社外役員の独立性についての当社の考え方

独立社外役員選任基準

当社は、社外役員又はその候補者が、以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有している者と判断する。

- (1) 当社及び子会社の業務執行者である者、又は過去10年内に業務執行者であった者
- (2) 当社又は子会社の主要な取引先で、現在又は直近3事業年度のいずれかにおいて年間連結総売上高の2%以上の支払いを受けた、又は行った者の業務執行者である者
- (3) 現在又は直近3年間ににおいて当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関等の業務執行者である者
- (4) 当社又は子会社から過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている団体等に所属する者
- (5) 法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントであって、当社又は子会社から役員報酬以外で、過去3年間の平均で年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ている者
- (6) 当社の議決権の10%以上の株式を保有する株主たる法人等の業務執行者である者
- (7) (1) から (6) までに掲げる者の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族

以 上

事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における経済環境は、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善や設備投資の増加に支えられたこと、また、インバウンド需要も回復していること等から、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、関税を巡る金融市場の混乱や、インフレーション加速の懸念、地政学リスクの継続等、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場では、ビッグデータなど大量のデータ保存需要が伸びており、データセンター向けが好調であったことや、衛生用品機器市場では、拡販活動が進むなど好調に推移し、医療用部品市場においても、在庫調整の終息等により、回復基調で推移しました。また、産業用機器・部品市場は、企業の設備投資が増加傾向にある中で、当社商品の需要も堅調に推移しました。一方、自動車部品市場は、北米でのEV販売台数の低下や中国での需要が減少傾向にあり、低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は、機械部品事業において、注力商品であるハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板や、NTダイカッターが好調に推移したことで増収となり、電機部品事業においても、EVリレー用接点や抵抗溶接用電極が低調だったものの、ブレーカー用電気接点の需要が回復したこと等により増収となりました。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年度比8.1%増の123億9千2百万円となりました。

損益面では、賃上げや、一部の主材料価格の上昇等によるコスト増加の要因はあったものの、特に機械部品事業の注力商品であるHDD用磁気ヘッド基板や、NTダイカッターが増収となったこと等により原価率が改善し、営業利益は、前年度比44.7%増の6億8千9百万円となりました。経常利益は、為替差損を計上したことや、持分法投資利益が減少したものの、営業利益が増加したこと等により、前年度比21.2%増の9億5千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度では特別損失を計上しましたが、当連結会計年度での特別損失の計上はなく、前年度比28.4%増の6億7千6百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■半導体・電子部品市場

情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの在庫調整が解消し、安定した需要まで回復したこと等により、増収となりました。

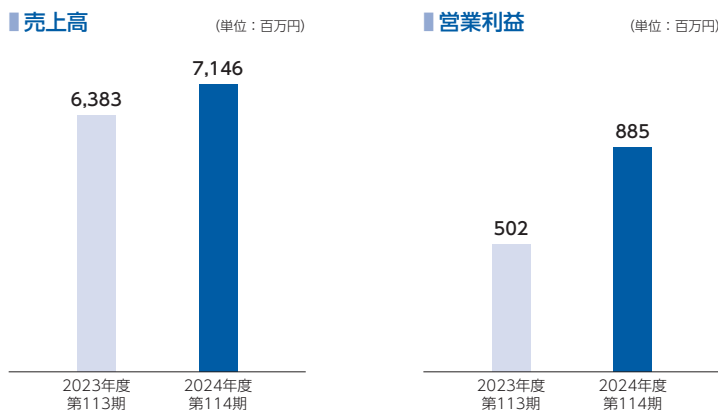
■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、中国市場向けで勢いを欠くものの、新材料及び新構造のロータリーカッターユニットの拡販により、中東やアフリカ等の新興国向けでは継続的な受注を獲得するなど好調に推移したことから増収となりました。

■産業用機器・部品市場

二軸混練押出機用の金属部品が、当連結会計年度第1四半期及び第4四半期にまとまった需要があり、増収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比12.0%増の71億4千6百万円となり、営業利益は、同76.2%増の8億8千5百万円となりました。



【電機部品事業】

■自動車部品市場

E Vリレー用接点は、米国市場の需要低迷や、顧客の他材種への仕様変更の動き等もあり、減収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、中国市場の低迷によるエンドユーザーの電極需要の減少等もあり、減収となりました。

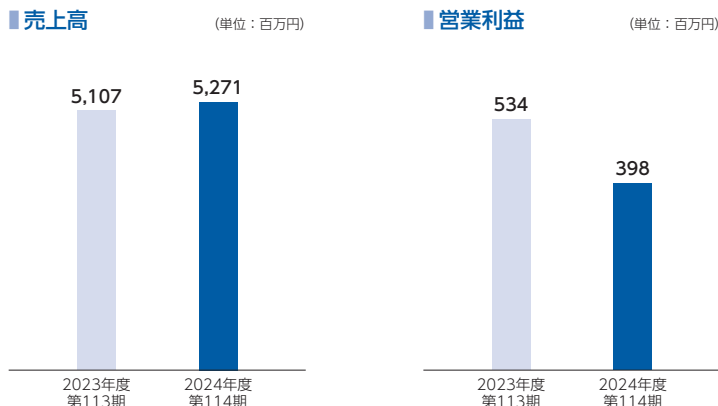
■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、前期の在庫調整を経て回復基調にあるなかで、原材料価格の上昇に伴う売価への転嫁も進んだこと等により、増収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、北米地域向けにおいて新規顧客を獲得したことや、東南アジア向けでは在庫調整が終息したこと等により、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比3.2%増の52億7千1百万円となり、営業利益は注力商品の減少等により、同25.4%減の3億9千8百万円となりました。



(2) 資金調達の状況

当社は、取引銀行 5 行と限度額 20 億円のコミットメントライン契約を締結しております。
なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(3) 設備投資等の状況

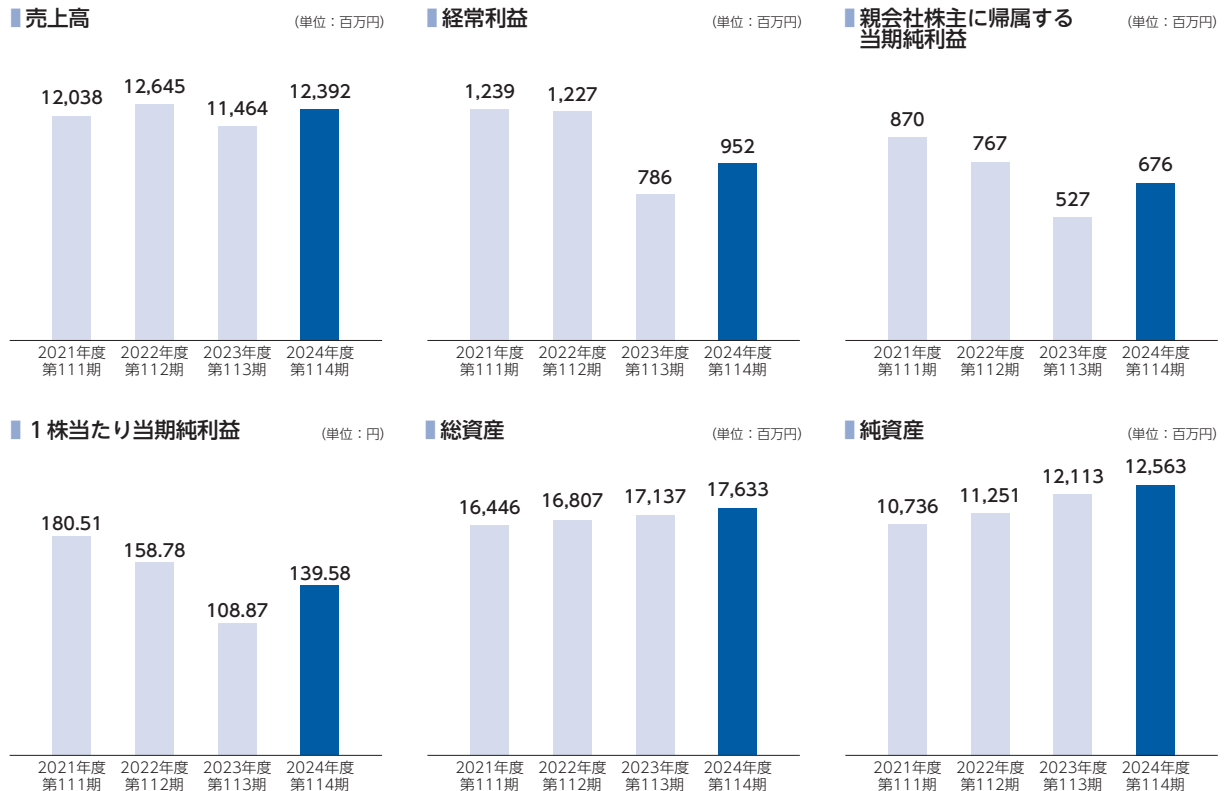
当連結会計年度の設備投資の総額は 9 億 1 千 9 百万円であり、その主なものは、機械及び装置の増設並びに更新等であります。

なお、これらの所要資金は主に自己資金で賄っております。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2021年度 (第111期)	2022年度 (第112期)	2023年度 (第113期)	2024年度 (第114期)
売上高 (百万円)	12,038	12,645	11,464	12,392
経常利益 (百万円)	1,239	1,227	786	952
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	870	767	527	676
1株当たり当期純利益 (円)	180.51	158.78	108.87	139.58
総資産 (百万円)	16,446	16,807	17,137	17,633
純資産 (百万円)	10,736	11,251	12,113	12,563

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第111期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国の関税政策により、世界的に貿易・投資・供給網が混乱するリスクや、日本の経済成長の下振れも懸念されており、先行きは不確実性がより高まる中で推移するものと思われます。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場（機械部品事業）が、データセンター向けの投資拡大やAI機能を搭載したデバイスの需要拡大等、好調に推移することが見込まれ、また、衛生用品機器・医療用部品市場（機械・電機部品事業）は、緩やかながらも回復傾向で推移すると見込んでおります。産業用機器・部品市場では、けん引してきた二軸混練押出機用の金属部品（機械部品事業）の需要の一服等もありますが、産業用設備向けのブレーカー用電気接点（電機部品事業）など引き続き堅調に推移することが見込まれます。一方、自動車部品市場（電機部品事業）では、コロナ禍前の水準に向けた回復基調にあるものの、米国の関税引き上げ等の影響も懸念され不透明な状況が見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、2024年度が最終年度となる中期経営計画を振り返り、得られた課題からさらなる企業成長に向けた全社的な戦略方針に基づき、戦略の実効性を高めるべく組織体制を強化していきながら、成長と収益拡大に向けた経営課題の達成に取り組んでまいります。サステナビリティに関する取組みにおいては、5つの成功の柱（マテリアリティ）に基づく各施策の組織への理解浸透及びその実践に注力しながら、長期ビジョンである「サステナブルビジョン2050」の達成に取り組んでまいります。

(2024中期経営計画の振り返り及び次期中期経営計画の策定に向けて)

当社グループは、2024年度を最終年度とした4か年の計画である「日本タングスティンググループ2024中期経営計画」において、成長と収益拡大に向けた取組みとして、利益体質の強化、既存事業の収益拡大、成長期待事業の拡大や、新商品・新規事業の創出に注力し、また、サステナビリティを踏まえたパーパスの策定、マテリアリティの策定と実行等による経営への実装に取り組んでまいりました。

1stステージである前半2年は、コロナ禍において好調だった「半導体・電子部品市場」「産業用機器・部品市場」及び「自動車部品市場」が堅調だったこと等により、最終年度目標に近づく勢いで推移したものの、2ndステージとなる後半2年では、顧客の在庫調整の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰等により、最終年度目標から乖離する中で推移しました。

【日本タングステングループ2024中期経営計画】計数計画及び実績

	最終年度（2024年度） 目標	2024年度 実績
売上高	130億円	123億円
営業利益	10億円	6.8億円
営業利益率	8 %	5.6 %
R O E	8 %	5.5 %

これまでの取組みと実績により得た経営課題に基づき、当社グループでは、全社戦略方針と、6つの柱からなる次期中期経営計画の骨子を策定し、次期（2025年度）は、全社戦略の実行を可能とする新たな組織の下で、組織機能の強化とともに、2026年度からスタートする次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

成長と収益拡大に向けた経営課題

「全社戦略の抜本的強化」「組織間シナジーの最大化」「生産性と付加価値の向上」を 経営課題として取り組み、持続的な企業成長・収益拡大につなげていく。

全社戦略方針

- 多様化するお客様のニーズを深く理解し、当社の強みを最大限に活かして、価値ある製品・サービスを提供することで持続的な成長を実現する。
- 既存事業の根幹を成す粉末冶金技術の強化を企業の成長基盤とする。
- 収益改善に向けて全社視点で事業を分析しポートフォリオ再編の仕組みを強化する。

次期中期経営計画 骨子

- ① 全社ビジョンの見直し（2030 Vision）
- ② 事業ドメインの再定義（粉末冶金技術×グローバル市場）
- ③ コアコンピタンスの強化
- ④ 付加価値創造サイクルの構築・組織機能の強化
- ⑤ 事業ポートフォリオの再編
- ⑥ サステナビリティ経営との融合

(サステナビリティの取組み)

当社グループは、限りある資源をもとに“ものづくり”を支える私たちだからこそ持続可能な社会に貢献していくことを使命ととらえ、パーパス「より少なく、よりよく。Building a better world from less.」のもと、長期ビジョンとなるサステナブルビジョン2050の達成に向けて、5つの「成功の柱（マテリアリティ）」を設定し、環境・社会課題への対応や社会貢献活動に取り組んでおります。最近の取組みについては次のとおりです。

●温室効果ガス(GHG)排出量の算定 (CN:Carbon Negative)

カーボンマイナスへの取組みとして、事業活動や使用するエネルギーからの温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope1、Scope2) を算定するとともに、サプライチェーンから発生する温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope3) の試算を行っております。

●希少金属の再利用・再資源化への取組み (CE:Circular Economy)

タングステンのほか、金、銀、銅、コバルト、ニッケルを対象に他社製品を含めて使用済製品を買い取り、金属リサイクルメーカーにおいて製錬した後、リサイクル原料として供給を受けて生産に再利用することで、原料の安定調達及び資源循環を進めています。なお、本取組みを実施するにあたり、古物営業法に基づく古物商の許可を得ております。

●付加価値創造サイクルの構築に向けた取組み (CV:Creation of Value)

当社事業の持つ強みを最大限に生かし、顧客価値の創出を主眼においた全社戦略を再構築するため、機能別組織への変更を実施し、体制整備を進めています。

●健康経営の推進 (CW:Upward spiral of Creativity and Well-being)

従業員が自ら積極的に心身の健康づくりに取り組めるよう、①自身の健康状態を見て(健康診断)、②何をすべきかを知り(健康教育)、③自ら行動する(健康保持増進活動)の3点を「健康経営活動指針」として定め、従業員の健康の保持増進に取り組んでいます。

●デジタル技術を活用した業務変革 (CX:Creation with real & digital transformation)

顧客管理システムデータと基幹システムデータの連携による高度なデータ分析により、質の高い営業活動や意思決定につなげる活動を継続するとともに、生成AIの活用による間接業務の生産性向上に取り組んでいます。

サステイナブルビジョン2050

「より少なく、よりよく。」に共感する多くのパートナーと共に、物質的制約を超えていくソリューションを創造し続け、資源の枯渇や気候変動といった社会課題が解消された世界を実現している。

成功の柱

CN	カーボンマイナスへの挑戦	実質カーボンマイナスを達成します。
	Carbon Negative	
CE	枯渇リスクの高い資源の有効活用	枯渇リスクの高い資源の最終廃棄をゼロにします。
	Circular Economy	
CV	提供価値の転換と新たな価値の創出	消費される資源あたりの価値を大きく飛躍させるとともに、省エネ、省資源、脱炭素などの社会課題解決につながるソリューションの提供を中核事業とします。
	Creation of Value	
CW	働きがいと創造力のスパイラルアップ	多様な価値観を持った人々が、働きがいを感じ、積極的に力を合わせて価値創造に挑戦する企業文化を醸成します。
	Upward spiral of Creativity and Well-being	
CX	リアルとデジタルの融合	データ活用とデジタル技術を基盤とし、価値創造サイクルを迅速に回して提供価値を高めます。
	Creation with real & digital transformation	

(6) 主要な事業内容

当社グループは、「機械部品事業」「電機部品事業」を事業セグメントとして事業を行っております。

各事業の主要な製品等は次のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品 等
機 械 部 品 事 業	NTダイカッター、磁気ヘッド基板、半導体・液晶関連機械部品 二軸混錬押出機部材、耐摩耐食部品、機械部品、超硬・セラミックス精密加工品 ウルトラファインバブル関連製品、自動化・省力化機器等
電 機 部 品 事 業	電力開閉機器用電気接点、抵抗溶接用・放電加工用・プラズマ用電極、X線遮蔽材、 バランスー用錘、医療及び環境用途向けタングステン及びモリブデン線・棒・板・ リボン等
そ の 他	ビル管理事業等

(7) 主要な事業所

- ①当 社 本 社 福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事務所 東京事務所（東京都）、刈谷事務所（愛知県）、大阪事務所（大阪府）
工 場 基山工場（佐賀県）、飯塚工場（福岡県）、宇美工場（福岡県）
- ②子 会 社 株式会社福岡機器製作所（佐賀県）
株式会社昭和電気接点工業所（福岡県）
上海恩悌三義実業发展有限公司（中国上海市）
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.（米国ウエストバージニア州）
NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.（イタリアローマ市）
- ③関連会社 SV NITTAN CO.,LTD.（タイ国バンコク市）

(注) 2025年4月1日付の組織の変更において、事務所を支店に変更しております。なお、変更内容については下記のとおりです。

変更前	変更後
東京事務所（東京都）	東京支店（東京都）
刈谷事務所（愛知県）	東海支店（愛知県）
大阪事務所（大阪府）	大阪支店（大阪府）
—	九州支店（佐賀県）

(8) 従業員の状況

①当社グループにおける状況

セグメントの名称					従業員数	前連結会計年度末比増減
機	械	部	品	事 業	280 [29]名	1名減
電	機	部	品	事 業	143 [24]名	—
そ		の		他	1 [—]名	—
全	社	(共	通)		87 [4]名	3名減
合計					511 [57]名	4名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

②当社の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
430名	5名減	40.1 歳	16.7 年

- (注) 従業員数は就業人員数（出向者を除く）であり、臨時従業員数37名（年間平均人員）を含んでおりません。

(9) 親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社の状況

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社 福岡機器製作所	20 ^{百万円}	100.0 [%]	産業用機械装置類の製造販売及び修理に関する工事
株式会社 昭和電気接点工業所	10 ^{百万円}	100.0 [%]	電気接点、その他電子部品の製造販売
上海恩悌三義実業発展 有限公司	7 ^{百万米ドル}	100.0 [%]	産業用機械装置及び部品の製造販売並びに N T ダイカッターの販売及び再研磨加工
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	24 ^{千米ドル}	100.0 [%]	N T ダイカッターの販売及び再研磨加工
NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.	10 ^{千ユーロ}	100.0 [%]	N T ダイカッターの販売及び再研磨加工

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社福岡銀行	800
株式会社三菱UFJ銀行	620
株式会社西日本シティ銀行	390
株式会社佐賀銀行	300
株式会社りそな銀行	270
株式会社北九州銀行	50

(11) その他企業集団に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況(2025年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	後 藤 信 志	社長執行役員
取 締 役	毛 利 茂 樹	常務執行役員 事業統括責任者、品質保証担当、電機部品事業本部・事業支援本部担当
取 締 役	中 原 賢 治	執行役員 経営企画・開発技術センター担当 兼 基山工場長 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長
取 締 役	原 口 寿	執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当
取 締 役	西 山 勝	九州電力株式会社 取締役常務執行役員 株式会社福岡エネルギーサービス 代表取締役社長
取 締 役 (監査等委員) (常 勤)	今 里 州 一	
取 締 役 (監査等委員)	久 留 和 夫	久留公認会計士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	小 田 昌 彦	
取 締 役 (監査等委員)	杉 原 知 佳	三浦・奥田・杉原法律事務所共同経営弁護士

- (注) 1. 取締役西山勝氏、久留和夫氏、小田昌彦氏及び杉原知佳氏は、社外取締役であります。
2. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために常勤の監査等委員を選定しております。
3. 取締役（監査等委員）久留和夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）杉原知佳氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する知見を有するものであります。
5. 取締役西山勝氏、久留和夫氏、小田昌彦氏及び杉原知佳氏は、東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

6. 当社と取締役西山勝氏、久留和夫氏、小田昌彦氏及び杉原知佳氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
7. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、執行役員及び管理職従業員等であり、保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。
8. 2025年4月1日付で以下の取締役の担当等に変更がありました。

氏 名	新	旧
中原 賢治	取締役 副社長執行役員 経営企画部担当	取締役 執行役員 経営企画・開発技術センター担当 兼 基山工場長 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長
毛利 茂樹	取締役 常務執行役員 事業統括責任者（営業本部・製造本部担当）、工場支援部担当	取締役 常務執行役員 事業統括責任者、品質保証担当、電機部品事業本部・事業支援本部担当
原口 寿	取締役 執行役員 経営管理本部長、調達部担当、コンプライアンス担当	取締役 執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当

9. 取締役兼務の者を除く2025年4月1日現在の執行役員は次のとおりです。

氏 名	担当及び重要な兼職の状況
味富 晋三	執行役員 技術開発本部長、品質保証センター担当 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

区 分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (名)	
		固定報酬			業績連動報酬			
		基本 報酬	株式取得 目的報酬	計	賞与	譲渡制限 付株式 報酬		計
取締役 (監査等委員を除く)	86	42	7	50	28	7	36	4
社外取締役	5	5	－	5	－	－	－	1
計	91	47	7	55	28	7	36	5
監査等委員	14	14	－	14	－	－	－	1
社外監査等委員	18	18	－	18	－	－	－	3
計	33	33	－	33	－	－	－	4

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役2名の使用人給与相当額31百万円を支払っております。
2. 譲渡制限付株式報酬の額は、2023年6月29日開催の取締役会決議及び2024年6月27日開催の取締役会決議による譲渡制限付株式の付与のための報酬に係る当事業年度の費用計上額であります。
3. 業績連動報酬等として取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「賞与」及び中長期的な株価上昇及び企業価値向上へのインセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」を支給しております。
- 業績連動報酬等の額（または数）の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、賞与は、単年度経営成績の成果を総合的に反映する指標である連結経常利益を基準とし、譲渡制限付株式報酬は、経営成績の最終成果を表す親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「当期純利益」という。）を基準としております。
- 「賞与」の額の算定方法は、対象年度の連結経常利益から株主還元相当額を控除した額に一定の率を乗じた額を役位別係数等により配分し、毎年6月に支給しております。また、「譲渡制限付株式報酬」の額の算定方法は、前連結会計年度の当期純利益の達成レンジにより決定した額に役位別係数を乗じた額に基づき株式を割当て、毎年7月に支給しております。なお、当連結会計年度を含む連結経常利益及び当期純利益(選定した業績指標)の推移は、企業集団の現況に関する事項（4）財産及び損益の状況の推移に記載のとおりであります。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

①取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年6月29日開催の第105期定時株主総会において年額1億5,400万円以内（うち、社外取締役分は年額1,000万円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は1名）です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月28日開催の第107期定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額3,000万円以内、株式数の上限を年16,000株以内（社外取締役及び監査等委員である取締役は付与対象外。なお、2024年1月1日付株式分割後は年32,000株以内。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、第105期定時株主総会において年額4,800万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

②取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

ア.決定方針の概要

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めており、その概要は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては役職や職責に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬により構成され、固定報酬は基本報酬及び株式取得を目的とした株式取得目的報酬、業績連動報酬は金銭報酬（賞与）及び株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成されております。

なお、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとしております。

イ.報酬の構成

a.固定報酬

基本報酬は、月例の報酬とし、役職や職責に応じて同規模・同一業種等の世間水準及び社員給与とのバランス等を勘案し決定しております。

株式取得目的報酬は、月例の報酬とし、役職や職責に応じて決定しております。

b.業績連動報酬

業績連動報酬は、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての賞与及び中長期的な株価上昇及び企業価値向上へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬としております。

賞与は、単年度経営成績の成果を総合的に反映する指標である連結経常利益を基準とし、譲渡制限付株式報酬は、経営成績の最終成果を表す親会社株主に帰属する当期純利益を基準としております。

賞与及び譲渡制限付株式報酬の支給については、事業報告の会社役員に関する事項の（２）当事業年度に係る取締役の報酬等の額に注記しております。

c.業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合は、概ね業績連動報酬（金銭）：10－32%、業績連動報酬（非金銭）：10－8%、業績連動報酬以外の報酬等：80－60%となるよう設定しております。

ウ.報酬決定に関する手続の概要

a.取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

株主総会で決議された枠内で、指名・報酬諮問委員会（構成員の過半数が社外取締役、かつ、委員長が社外取締役）で報酬の構成や支給基準及び各取締役の報酬、賞与及び譲渡制限付株式の加算、減額または不支給に係る評価プロセスの相当性について審議し、取締役会に助言・提言を行っております。

取締役会は、指名・報酬諮問委員会からの助言・提言を受けた役員報酬について審議し、決定しております。

b.各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の賞与の加算及び減算（不支給含む）

取締役会決議に基づき取締役社長がその具体的内容について委任を受けております。取締役会は、当該内容が取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、委任を受けた取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しなければならないこととしております。なお、株式報酬（譲渡制限付株式報酬）は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）個人別の割当株式数を決議しております。

c.監査等委員である取締役の報酬

株主総会で決議された枠内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

エ.その他重要事項

譲渡制限付株式報酬については、取締役在任期間中に、当社・各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）間で締結する譲渡制限付株式割当契約に定められるクローバック条項（内部規程違反等を含む一定の条件に該当し、割り当てた譲渡制限付株式の返還を求める条項）に該当した場合は、指名・報酬諮問委員会の審議、答申を踏まえて、当該譲渡制限付株式割当契約に従い、譲渡制限付株式の返還を受けることとなっております。

オ.決定方針の決定方法

当社の決定方針は、指名・報酬諮問委員会での諮問を受け、同委員会から答申された内容を踏まえ、2022年4月22日開催の取締役会で決議し決定しております。

カ.当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役会の諮問機関として設置した指名・報酬諮問委員会で審議することにより、公正かつ透明性の高い手続を行っており、当該手続を経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

③取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会決議に基づき代表取締役社長執行役員後藤信志が、各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬の個人別の報酬額の具体的内容に関し、加算及び減算（不支給含む）について委任を受けております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには取締役社長が最も適しており、取締役会から委任を受けた取締役社長が個人別の報酬等の額を決定するに際しては、株主総会決議に従うことを前提に、報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会は当該権限が取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、委任を受けた取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しなければならないこととしております。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職先	兼職の内容	当社との関係
社外取締役	西 山 勝	九州電力株式会社 株式会社福岡エネルギーサービス	取締役常務執行役員 代表取締役社長	(注) 1
社外取締役 (監査等委員)	久 留 和 夫	久留公認会計士事務所	代表	(注) 2
社外取締役 (監査等委員)	小 田 昌 彦			
社外取締役 (監査等委員)	杉 原 知 佳	三浦・奥田・杉原法律事務所	共同経営弁護士	(注) 3

- (注) 1. 社外取締役西山勝氏は、九州電力株式会社の取締役常務執行役員であります。当社は、太陽光発電事業を行っており、九州電力株式会社に売電しておりますが、年間売上高に占める割合は、0.5%未満と軽微であります。また、株式会社福岡エネルギーサービスの代表取締役社長であります。株式会社福岡エネルギーサービスと当社との間に特別の関係はありません。
2. 社外取締役（監査等委員）久留和夫氏は、OCHIホールディングス株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。なお、久留公認会計士事務所及びOCHIホールディングス株式会社と当社との間に特別の関係はありません。
3. 社外取締役（監査等委員）杉原知佳氏は、九州電力株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。なお、三浦・奥田・杉原法律事務所と当社との間に特別の関係はありません。また、当社は、太陽光発電事業を行っており、九州電力株式会社に売電しておりますが、年間売上高に占める割合は、0.5%未満と軽微であります。

②当該事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	主な活動状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	西 山 勝	13回中 13回	—	取締役・経営陣から独立し、また、他社での現経営者としての立場から、当社グループの経営全体を俯瞰し、課題やリスクに対して助言・提言等を行い、企業価値向上に資する発言を積極的に行っております。 また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員として、適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。 取締役会以外においても、社外取締役による意見交換を行っているほか、適時、代表取締役等に経営上有用な意見等を行っております。

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	主な活動状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	久 留 和 夫	13回中 13回	13回中 13回	取締役・経営陣から独立した立場で、公認会計士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から、取締役会等の場において主に当社グループの財務上の課題やリスクに対して、合理的かつ偏重のない審議を実施していくための必要な発言を積極的に行っております。 また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員長を務め、評価プロセスにおける適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、委員の意見を取りまとめ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。 取締役会以外においても、社外取締役による意見交換を行い、適時、代表取締役等に意見しております。
社外取締役 (監査等委員)	小 田 昌 彦	13回中 13回	13回中 13回	取締役・経営陣から独立した立場で、経験豊富な経営者の視点や、他社での監査等委員としての活動経験から経営全体を俯瞰し、取締役会等の場において当社グループの課題やリスクに対する客観的な指摘や実務経験を生かした助言・提言等を行うとともに、合理的かつ偏重のない審議を実施していくための必要な発言を積極的に行っております。 また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員として、適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。 取締役会以外においても、社外取締役による意見交換を行い、適時、代表取締役等に意見しております。

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	主な活動状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	杉 原 知 佳	13回中 13回	13回中 13回	取締役・経営陣から独立した立場で、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から、取締役会等の場において当社グループの法務上の課題やリスクに対して、合理的かつ偏重のない審議を実施していくための必要な発言を積極的に行っております。 また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員として、適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。 取締役会以外においても、社外取締役による意見交換を行い、適時、代表取締役等に意見しております。

- ~~~~~
- (注) 1. 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高等の記載金額には消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	10,145	流動負債	4,557
現金及び預金	3,307	支払手形及び買掛金	672
受取手形	71	電子記録債務	161
電子記録債権	1,763	短期借入金	2,430
売掛金	2,532	リース債務	19
契約資産	71	未払法人税等	166
商品及び製品	328	契約負債	8
仕掛品	1,152	賞与引当金	438
原材料及び貯蔵品	670	役員賞与引当金	46
その他	248	製品保証引当金	18
貸倒引当金	△1	設備関係未払金	166
		その他	428
固定資産	7,488	固定負債	513
有形固定資産	3,737	リース債務	33
建物及び構築物	1,723	繰延税金負債	256
機械装置及び運搬具	1,444	資産除去債務	39
工具、器具及び備品	117	その他	184
土地	292		
リース資産	43	負債合計	5,070
建設仮勘定	114		
無形固定資産	16	純資産の部	
投資その他の資産	3,734	株主資本	11,668
投資有価証券	1,730	資本金	2,509
賃貸不動産	1,172	資本剰余金	2,232
退職給付に係る資産	724	利益剰余金	7,234
その他	111	自己株式	△308
貸倒引当金	△4	その他の包括利益累計額	885
資産合計	17,633	その他有価証券評価差額金	482
		為替換算調整勘定	408
		退職給付に係る調整累計額	△6
		新株予約権	10
		純資産合計	12,563
		負債・純資産合計	17,633

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	12,392
売上原価	9,464
売上総利益	2,928
販売費及び一般管理費	2,238
営業利益	689
営業外収益	496
受取利息及び配当金	28
持分法による投資利益	51
不動産賃貸料	271
太陽光売電収入	36
スクラップ売却益	28
その他	79
営業外費用	232
支払利息	21
不動産賃貸原価	165
太陽光売電原価	22
為替差損	3
その他	20
経常利益	952
税金等調整前当期純利益	952
法人税、住民税及び事業税	199
法人税等調整額	76
当期純利益	676
親会社株主に帰属する当期純利益	676

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,821	流動負債	4,432
現金及び預金	2,425	支払手形	2
受取手形	64	買掛金	623
電子記録債権	1,763	電子記録債務	161
売掛金	2,321	短期借入金	2,430
契約資産	61	リース債務	19
商品及び製品	241	未払法人税等	164
仕掛品	1,119	契約負債	2
原材料及び貯蔵品	604	賞与引当金	406
その他	221	役員賞与引当金	41
貸倒引当金	△1	製品保証引当金	18
固定資産	6,900	設備関係未払金	175
有形固定資産	3,610	その他	385
建物及び構築物	1,678	固定負債	517
機械装置及び運搬具	1,391	リース債務	33
工具、器具及び備品	107	繰延税金負債	271
土地	280	資産除去債務	39
リース資産	43	その他	174
建設仮勘定	109	負債合計	4,949
無形固定資産	13	純資産の部	
投資その他の資産	3,276	株主資本	10,280
投資有価証券	938	資本金	2,509
関係会社株式	295	資本剰余金	2,232
関係会社出資金	26	資本準備金	2,229
前払年金費用	751	その他資本剰余金	3
賃貸不動産	1,196	利益剰余金	5,846
その他	72	その他利益剰余金	5,846
貸倒引当金	△4	買換資産圧縮積立金	599
資産合計	15,722	別途積立金	1,000
		繰越利益剰余金	4,247
		自己株式	△308
		評価・換算差額等	482
		その他有価証券評価差額金	482
		新株予約権	10
		純資産合計	10,772
		負債・純資産合計	15,722

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

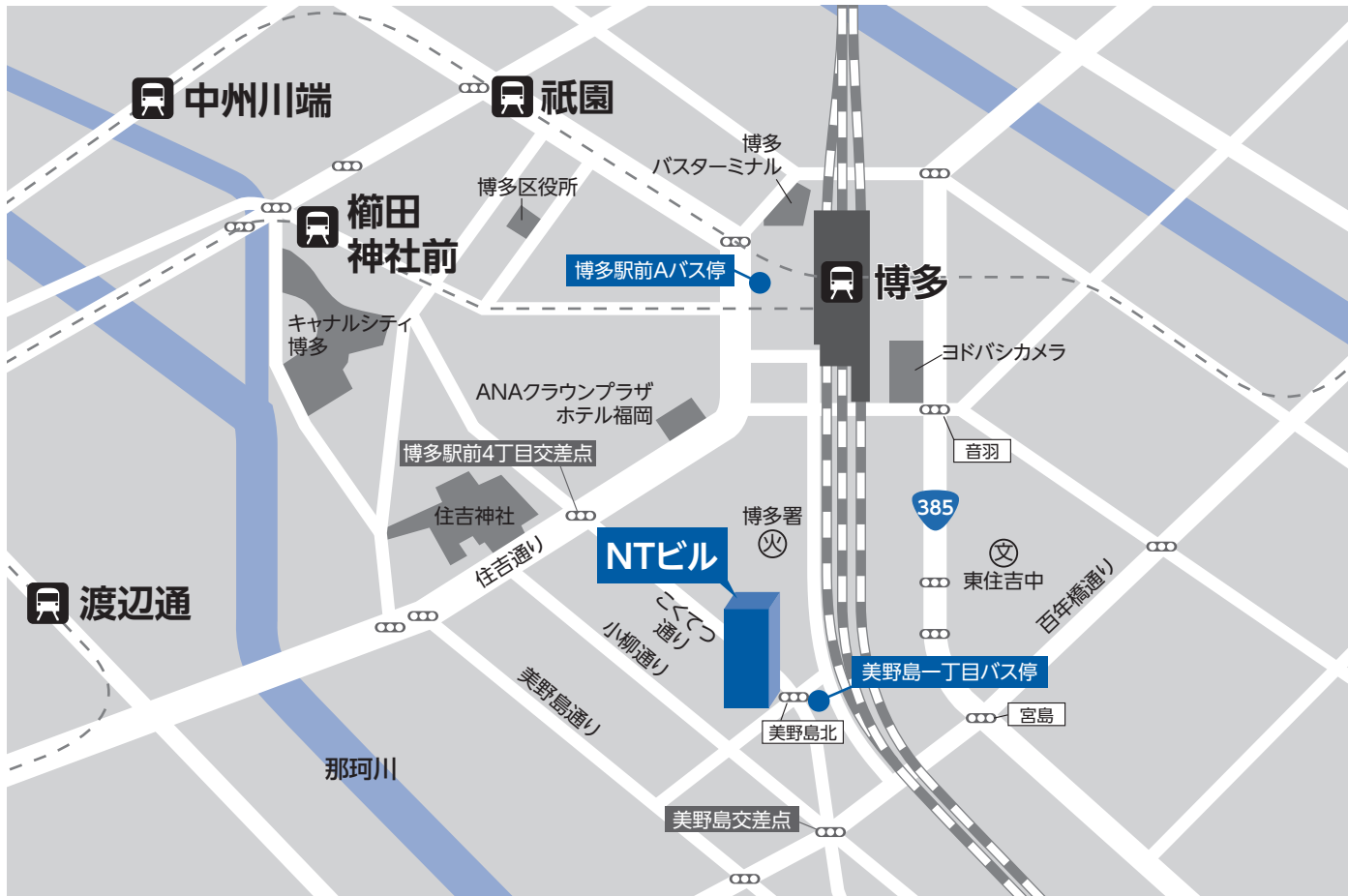
科 目	金 額
売上高	11,238
売上原価	8,826
売上総利益	2,411
販売費及び一般管理費	1,965
営業利益	446
営業外収益	659
受取利息及び配当金	228
不動産賃貸料	295
太陽光売電収入	36
為替差益	0
その他	99
営業外費用	229
支払利息	21
不動産賃貸原価	168
太陽光売電原価	22
その他	16
経常利益	877
税引前当期純利益	877
法人税、住民税及び事業税	142
法人税等調整額	72
当期純利益	661

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

日本タングステン株式会社 株主総会会場ご案内図

会 場 福岡市博多区美野島一丁目2番8号 NTビル 10階 大会議室 TEL (092) 415-5500

西鉄バスのご案内 博多駅博多口 博多駅前A (美野島・パナソニック方面)バス停より
④7 那珂川営業所行き もしくは ④8 福翔・野多目行き乗車後、美野島一丁目バス停下車



※駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。



この印刷物は自然環境保護のために再生紙を使用しています。また、植物油インキを使用しております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。